

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 22日

上場会社名 西武鉄道株式会社

上場取引所 東

コード番号 9002

本社所在都道府県

(URL http://www.seibu-group.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 戸田 博之

問合せ先責任者 役職名 経理部関連事業室長 氏名 白山 進 TEL (042) 926 - 2073

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	204,342	2.4	10,516	6.5	947	-
13年 9月中間期	209,420	3.4	9,874	21.5	748	-
14年 3月期	414,464		19,129		1,239	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	2,669	-	6.37	-
13年 9月中間期	14,841	-	34.25	-
14年 3月期	14,941		34.48	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 1,494 百万円 13年 9月中間期 1,208 百万円 14年 3月期 37 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 14年 9月中間期 418,838,000 株 13年 9月中間期 433,303,689 株 14年 3月期 433,302,169 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	1,187,960	59,977	5.0	143.20
13年 9月中間期	1,228,154	82,851	6.7	191.21
14年 3月期	1,223,603	87,221	7.1	201.29

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 9月中間期 418,839,067 株 13年 9月中間期 433,304,257 株 14年 3月期 433,301,218 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	26,749	21,232	8,790	32,766
13年 9月中間期	30,550	17,133	11,626	34,922
14年 3月期	48,364	33,015	12,282	36,211

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 81 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	416,000	5,000	1,500

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 3 円 24 銭

\* 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 8 ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社81社及び関連会社4社で構成され、その主要な事業内容は、その他の関係会社及びその他の関係会社の子会社を除いて、事業の種類別セグメントと同一であります。

### (1) 運輸事業 (30社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社 近江鉄道(株) 1 伊豆箱根鉄道(株) 2
旅客自動車運送事業	西武バス(株) 1(A) (株)西武総合企画 1 西武観光バス(株) 1 西武高原バス(株) 1 西武自動車(株) 1 近江鉄道(株) 1 湖国バス(株) 1 伊豆箱根鉄道(株) 2
タクシー事業	西武ハイヤー(株) 1(A) 彦根近江タクシー(株)ほか近江鉄道(株)子会社9社 1
貨物自動車運送事業	西武運輸(株) 1(A) (株)ヨドセイ 1 九州西武運輸(株)ほか西武運輸(株) 子会社4社 1
船舶事業	(株)オーミマリン 1 伊豆箱根鉄道(株) 2 その他2社

### (2) レジャー・サービス事業 (36社)

事業の内容	会社名
旅行業	当社 西武トラベル(株) 1(A) 近江鉄道(株) 1
ホテル業	当社 近江観光(株) 1(A) 近江鉄道(株) 1 マウイプリンスホテルLLC 1 ハワイプリンスホテルワイキキコープ 1 マウナケアビーチホテルコープ 1 ハプナビーチプリンスホテルコープ 1 伊豆箱根鉄道(株) 2 (株)コクド 3(A) (株)プリンスホテル 4(A)(B)
ゴルフ場業	西武ゴルフ(株) 1(A) 近江観光(株) 1 マケナゴルフコープ 1 ハワイプリンスホテルワイキキコープ 1 マウナケアビーチホテルコープ 1 ハプナビーチプリンスホテルコープ 1 (株)コクド 3(A)
娯楽・スポーツ業	当社 西武ゴルフ(株) 1(A) (株)豊島園 1(A) 武蔵野地所(株) 1 近江鉄道(株) 1 伊豆箱根鉄道(株) 2 (株)コクド 3(A)
飲食業	当社 近江鉄道(株) 1 伊豆箱根鉄道(株) 2 (株)プリンスホテル 4 その他21社

### (3) 不動産事業 (21社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社 西武エステート(株) 1 西武不動産販売(株) 1 伊豆箱根鉄道(株) 2
不動産販売業	当社 西武ゴルフ(株) 1 西武不動産販売(株) 1 西武不動産(株) 1 伊豆箱根鉄道(株) 2 (株)コクド 3 その他14社

### (4) 流通事業 (1社)

事業の内容	会社名
ショッピングセンターの運営	西武商事(株) 4(B)

### (5) その他の事業 (12社)

事業の内容	会社名
建設・土木・造園業	西武造園(株) 2(A)(D) 西武建設(株) 2(A)(D)
砂利・採石生産販売業	新町砂利(株) 2
自動車教習所業	(株)南横浜自動車学校 1 (株)膳所自動車教習所 1 (株)真野自動車教習所 1
プロ野球の経営	(株)西武ライオンズ 4(C) その他5社

- (注) 1. 1 連結子会社  
2. 2 持分法適用関連会社  
3. 3 その他の関係会社  
4. 4 その他の関係会社の子会社  
5. 上記部門の会社数には当社及び近江鉄道(株)、(株)オーミマリン、西武ゴルフ(株)、伊豆箱根鉄道(株)、(株)コクドが重複して含まれているとともに、その他の関係会社の子会社3社が含まれている。  
6. 当社は、(A)の会社に対し施設の賃貸を行っている。  
7. 当社は、(B)の会社に対し営業の委託を行っている。  
8. 当社は、(C)の会社に対し野球の興行料を支払っている。  
9. 当社は、(D)の会社に対し建設工事等の代金を支払っている。

## 経営方針及び経営成績

### 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは「感謝と奉仕」を社是として、運輸事業、レジャー・サービス事業、不動産事業等幅広い事業を展開し、地域社会の発展に貢献しております。この理念に基づき、お客様のニーズを的確にとらえ、地域に密着した良質なサービスを提供することで、株主、投資家、取引先の皆様のみならず、広く社会に信頼される経営を目指すことを基本方針としております。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

鉄道事業は極めて公共性の高い事業であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、株主の皆様に対しまして、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、複々線化工事等の事業基盤拡充のための投資等に充当し、競争力の強化と安定的な経営基盤の確立を図ります。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

株式の投資単位の引下げは、当社株式の流動性を高め、個人株主の増加を図るための有効な手段であると認識しております。

しかしながら、一方で管理費の増加など多額な費用がかかることも事実であります。

今後、株式市場の趨勢、株価の推移等を総合的に判断しつつ、検討をしていきたいと考えております。

#### (4) 目標とする経営指標

上記のように、社会で求められているニーズを把握し、良質なサービスを提供するための基盤づくりとして、キャッシュ・フロー重視の経営を行ってまいります。

具体的には、営業活動によるキャッシュ・フローは、収益力をさらに向上させることにより年間600億円を目標とします。

さらに、投資効率を重視した事業設備への投資を積極的に行うことによるフリーキャッシュ・フローの極大化を年間200億円を目標として行うとともに、有利子負債の削減をすすめます。

これらのために、連結子会社の事業再編・経営改善を進め、単独を上回る利益計上の早期実現を目指します。

#### (5) 中長期的な経営戦略

規制緩和等に伴い、当社グループを取り巻く事業環境は、急激に変化いたしました。このような事業環境の変化に適切に対応するため、当社グループは、経営資源の再配分を積極的に行うとともに、その効率的活用を図り、健全で安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

市場競争力を高め、グループ経営を効率的に行うため、事業の整理・統合を積極的に行うとともに、市場の変化に的確に対応できる経営体制を確立し、事業構造・収益構造の見直しを行ってまいります。

連結経営重視の市場に対応するため、グループ会社間の連携をより一層強化し、グループとしての業績向上と経営の効率化に取り組んでまいります。

## (6) 対処すべき課題

鉄道事業および旅客自動車運送事業におきましては、高齢化社会と環境に配慮した「人にやさしく利用しやすい」輸送機関を目指してまいります。駅にはエレベーター・エスカレーター、車いす用トイレ、お客様ご案内用オープンカウンターをさらに増やすとともに、ノンステップバスやホームと電車の床の段差を小さくした低床車両の導入を進め、高齢者や身体の不自由な方にも安心して利用いただけるよう努めます。また、省エネルギー型電車や排気ガス等の処理に十分な配慮が施された低公害バスの導入など、自然環境との調和を意識した輸送システムの構築を図ってまいります。

池袋線桜台(新桜台)～石神井公園間の複々線化工事は、昨年12月中村橋～練馬高野台間において高架複々線化が完成し、練馬～中村橋間の目白通りとの交差部分の複々線化工事も来年3月の完成に向け、工事は順調に進んでおります。なお、残る石神井公園駅構内につきましては、東京都の都市計画手続きに向けて、関係機関と協議を鋭意すすめております。今後も交通ネットワークの整備と旅客サービスの向上を図り、快適な輸送機関を目指して努力してまいります。

貨物自動車運送事業におきましては、競争の激化による厳しい経営環境に対処すべく、本年度より組織改正を行い、輸送効率の向上と低コストで運行できる体制で、企業体質の強化を目指しております。

レジャー・サービス事業は、レジャーの多様化と少子高齢化による利用客の減少および販売競争の激化による利用単価の低下により、収益環境は厳しい状況にあります。このようなことから、営業の見直しを図るとともに、低コストで運営できる体制を整え、積極的な営業活動を行い、施設の有効活用と集客力向上を図ってまいります。「西武ドーム」では、様々なイベントを誘致して施設の稼働を高め、「としまえん」には新たに温浴施設を建設するなど幅広い世代が楽しめる魅力的な施設を提供いたします。また駅構内の利用につきましては、新たな街の顔となるような魅力ある店舗展開を行ってまいります。

不動産賃貸事業におきましては、既存施設のさらなる有効活用をすすめるとともに、新たな収益源として芝地区のホテル建設等を進めてまいります。不動産販売事業では、「人と自然の調和」をテーマに魅力あるライフステージの場を提案した郊外型分譲住宅と、最近のライフスタイルの変化を見据えた都市型マンションおよび分譲住宅の販売を積極的に行ってまいります。

## (7) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

経営課題を効率的に実施するために、的確で迅速な意志決定とそれに対するチェック機能のさらなる強化を行っております。

取締役会および常務会において経営の基本的な意志決定と業務執行の監督体制を行う一方、昨年7月に導入した管理・鉄道・営業の3本部制により、執行機関を経済環境の変化に即応し得るものとし、経営管理体制を強化いたしました。

経営に対するチェック機能につきましては、監査役が取締役会その他重要な会議に出席するほか、業務執行状況、財産状況等について当社およびグループ各社の調査を積極的に実施するなどして、充実した監査体制を図っております。

また、経営内容の透明性を高めるため、さらに積極的な情報公開に努めてまいります。

## 経 営 成 績

### ( 1 ) 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部の業種に景気回復の兆しが見られたものの雇用環境の悪化による個人消費の低迷とデフレによる収益の悪化から企業の設備投資も伸び悩み、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループでは各事業部門にわたり積極的な営業活動を展開して収益の確保を図るとともに、組織改革等による経営の効率化に努めました。以上の結果、貨物自動車運送事業は業績が大幅に回復し、また運賃改定を行った鉄道事業も省力化を進め増収増益となりました。一方、レジャー・サービス事業および不動産事業は販売単価が低迷しており、業績は厳しい状況にあります。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益は2,043億4千2百万円と前年同期と比べ50億7千7百万円減少(前期比2.4%減)しましたが、営業利益は105億1千6百万円と前年同期と比べ6億4千2百万円増加(前期比6.5%増)し、経常利益は9億4千7百万円(前中間連結会計期間は7億4千8百万円の経常損失)となりました。また、中間純損失は26億6千9百万円となり、西武不動産(株)の連結子会社化に伴う連結調整勘定の償却があった前年同期と比べ121億7千百万円改善いたしました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

### (運輸事業)

鉄道事業につきましては、定期旅客が景気の低迷、少子化などにより引き続き減少傾向にありますが、定期外旅客は、1枚のカードで関東の20の鉄道会社に乗車できる「パスネット」の普及やハイキング・イベントを多数開催するなど積極的に旅客誘致に努めた結果、増加いたしました。また、本年4月1日に実施した運賃改定が、収益の増加に寄与しております。

旅客自動車運送事業は、乗合路線バスの減収が依然として続いておりますが、新たに昨年運行を開始した所沢・羽田空港線に加え、本年4月、成田空港への路線も開業し、需要の喚起に努めております。また、不採算路線を順次子会社へ委託し経営の効率化にも努めております。

貨物自動車運送事業は、昨年、貨物輸送量の減少と運賃単価の減少とが相まって収益が大幅に減少しておりましたが、営業努力とIT関連の需要増により、業績は急速に回復いたしました。運賃単価は引き続き減少傾向にありますが、組織改革などによる効率的な経営をすすめてまいります。

この結果、営業収益は1,197億8百万円と前年同期と比べ21億9千9百万円増加(前期比1.9%増)し、営業利益は102億8千3百万円と前年同期と比べ30億2千百万円増加(前期比41.6%増)いたしました。

## (提出会社の運輸成績表)

種別		単位	当中間連結会計期間 14.4.1~14.9.30	前年同期比(%)
営業日数		日	183	0.0
期末営業料		料	179.8	0.0
客車走行料		千料	87,250	1.5
旅客乗車人員	定期	千人	189,700	1.6
	定期外	"	114,647	0.3
旅客運輸収入	定期	百万円	20,950	0.1
	定期外	"	26,094	2.2
	計	"	47,044	1.2
運輸雑収		"	2,794	3.8
運輸収入合計		"	49,838	0.9
乗車効率		%	36.3	0.8

(注) 乗車効率の算出は(延人料/客車走行料×平均定員×100)によっております。

乗車効率の対前年比はパーセントポイントを記載しております。

## (業種別営業成績)

業種	当中間連結会計期間 14.4.1~14.9.30	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道事業	50,297	0.9
旅客自動車運送事業	15,703	0.3
タクシー事業	5,419	1.4
貨物自動車運送事業	52,274	4.2
船舶事業	140	1.4
消去	4,128	
計	119,708	1.9

## (レジャー・サービス事業)

ホテル・ゴルフ場業は、積極的な営業活動により業績回復に努めましたが、利用客・販売単価とも低迷しております。また、ハワイにおいても同時多発テロ後の日本からの観光客数は芳しくなく、米国の景気減退もあり、業績の回復には至りませんでした。

娯楽・スポーツ業は、昨年リニューアルした関越自動車道上里サービスエリア(下り線)やボウリング場の利用客の増加が売上に貢献しましたが、既存の遊園地等は減少いたしました。

上記のほか、駅売店をコンビニエンスストア型に改修するなど、顧客のニーズに合ったサービスの向上に努

め、増収を図りました。

この結果、営業収益は574億2千2百万円と前年同期と比べ14億6千4百万円の減少(前期比2.5%減)となり、営業損失は21億5千8百万円と前年同期と比べ7千8百万円悪化いたしました。

(業種別営業成績)

業種	当中間連結会計期間 14.4.1~14.9.30	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
ホテル・ゴルフ場業	28,111	7.7
娯楽・スポーツ業	15,530	1.8
旅行業	844	5.5
その他	15,670	3.3
消去	2,734	
計	57,422	2.5

(不動産事業)

不動産賃貸業では、本年4月25日に品川プリンスホテル エグゼクティブタワーが開業し賃貸を開始しました。

不動産販売業では、「西武飯能・日高分譲地」、「横須賀ニュータウン湘南池上」、「木更津ベイサイドヒル西武港南台」などの郊外型住宅地の販売に加え、都市型一戸建てシリーズ「ハーモニーデイズ」の販売を進めましたが、当期は下期に完成物件が集中するため、中間期は売上が減少いたしました。

この結果、営業収益は260億8千7百万円と前年同期と比べ58億3千8百万円減少(前期比18.3%減)し、営業利益は25億3千8百万円と前年同期と比べ23億6千3百万円の減少(前期比48.2%減)となりました。

(業種別営業成績)

業種	当中間連結会計期間 14.4.1~14.9.30	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
不動産賃貸業	14,280	2.3
不動産販売業	13,042	34.3
消去	1,235	
計	26,087	18.3

## (その他の事業)

積極的な営業活動を進めるとともに、経営の効率化を図った結果、営業収益は11億2千4百万円と前年同期と比べ2千5百万円の増加(前期比2.4%増)となり、営業損失は1億7千2百万円と前年同期と比べ7千百万円改善いたしました。

## (2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、貨物自動車運送事業に業績の改善がみられるものの、ハワイ子会社を中心に依然として厳しい状況が予想されます。そうした状況の中で、お客様のニーズを的確に捉えることにより良質なサービスの提供を行うなど、積極的な営業活動を展開し収益の向上を図ってまいります。

現時点における通期の業績予想につきましては、営業収益4,160億円(前期比0.4%増)、経常利益50億円(前期比303.6%増)、当期純利益15億円を見込んでおります。

## 財 政 状 態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、減価償却費等による資金の増加があったものの、有形・無形固定資産の取得及びコマーシャル・ペーパーなどの有利子負債の返済に伴う支出があったため、前連結会計年度末に比べ32億7千3百万円減少し、当中間連結会計期間末には327億6千6百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少による支出の減少が25億4千4百万円、支払利息及び法人税等の支払額の減少が27億6千3百万円あったものの、売上債権、たな卸資産減少による収入が103億8千6百万円減少したことなどにより、営業活動による資金の増加は267億4千9百万円と前中間連結会計期間に比べ38億円の収入の減少となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資による有形・無形固定資産の取得による支出が31億1千6百万円減少したものの、投資有価証券取得による支出が44億7千5百万円増加したことなどにより、投資活動による資金の減少は212億3千2百万円と前中間連結会計期間に比べ40億9千9百万円の支出の増加となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金純増加額が37億8千2百万円あったものの、短期借入金及びコマーシャル・ペーパー純減少額が93億4千8百万円あったことなどにより、財務活動による資金の減少は87億9千万円と前中間連結会計期間に比べ28億3千6百万円の支出の増加となりました。

当社グループにおきましては、「目標とする経営指標」に記載のとおりキャッシュ・フロー重視の経営を行っております。営業活動によるキャッシュ・フローについては、収益力の向上により目標を達成しつつありますので、フリーキャッシュ・フローについても、さらに投資効率を重視した設備投資を行うことにより、数値目標の早期実現を図ってまいります。



中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨)

		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	増 減
	注記 番号				-
(資産の部)					
流動資産					
1		28,531	33,416	36,877	3,460
2	5	27,239	28,820	32,285	3,464
3		10,364	33	52	18
4		86,355	83,381	89,514	6,133
5		3,816	3,507	3,245	261
6		5,645	8,650	5,686	2,963
7		10,770	12,053	15,673	3,620
		貸倒引当金	2,501	2,496	30
		流動資産合計	170,221	180,839	13,442
固定資産					
A 有形固定資産					
1	1,2	499,311	500,713	501,956	1,242
2	1,2	61,550	57,878	60,481	2,602
3	2	352,692	348,597	353,757	5,159
4		55,303	36,269	43,780	7,511
5	1,2	9,924	8,393	9,060	666
		有形固定資産合計	978,781	969,036	17,183
B 無形固定資産					
1		10,725	10,175	10,450	275
2		8,808	7,733	8,418	684
		無形固定資産合計	19,533	18,868	959
C 投資その他の資産					
1		33,771	31,020	33,363	2,343
2		534	292	400	108
3		14,434	14,566	13,408	1,158
4		12,053	6,009	8,773	2,763
		貸倒引当金	1,176	1,087	0
		投資その他の資産合計	59,617	54,859	4,058
		固定資産合計	1,057,933	1,042,763	22,201
		資産合計	1,228,154	1,223,603	35,643

(単位：百万円、単位未満切捨)

		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	増 減
	注記 番号				-
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		29,128	27,816	33,053	5,237
2 短期借入金		318,541	378,473	362,702	15,770
3 未払法人税等		4,944	5,648	2,386	3,262
4 前受金		26,588	17,337	16,794	542
5 賞与引当金		7,040	6,846	6,159	686
6 その他		53,726	41,444	53,763	12,319
流動負債合計		439,969	477,565	474,861	2,704
固定負債					
1 長期借入金		504,646	445,809	462,146	16,336
2 繰延税金負債		10,343	10,441	10,413	27
3 再評価に係る 繰延税金負債		22,722	22,722	22,722	
4 退職給付引当金		35,651	32,809	32,872	63
5 その他		94,542	102,735	95,656	7,079
固定負債合計		667,907	614,519	623,812	9,293
特別法上の準備金					
1 特定都市鉄道整備準備金	3	29,544	27,008	28,430	1,421
負債合計		1,137,420	1,119,094	1,127,104	8,010
(少数株主持分)					
少数株主持分		7,881	8,888	9,278	389
(資本の部)					
資本金		21,665		21,665	
資本準備金		2,587		2,587	
再評価差額金		43,204		42,198	
連結剰余金		1,994		1,817	
その他有価証券評価差額金		2,596		3,371	
為替換算調整勘定		10,803		15,586	
自己株式		0		5	
資本合計		82,851		87,221	
資本金			21,665		
資本剰余金			2,588		0
利益剰余金			2,075		3,892
土地再評価差額金			42,196		1
その他有価証券評価差額金			3,631		259
為替換算調整勘定			7,428		8,157
自己株式			15,457		15,451
資本合計			59,977		27,243
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,228,154	1,187,960	1,223,603	35,643

(資本の部)の増減に関しては、改正後の中間連結財務諸表規則の表示区分にあわせて記載しております。

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

( 単位 : 百万円、単位未満切捨 )

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	増 減	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	注記 番号			-	
営業収益		209,420	204,342	5,077	414,464
営業費		199,545	193,825	5,719	395,335
1 運輸業等営業費及び 売上原価	2	189,878	186,760	3,118	379,141
2 販売費及び一般管理費	1.2	9,666	7,065	2,601	16,193
営業利益		9,874	10,516	642	19,129
営業外収益		1,220	1,562	341	2,674
1 受取利息		191	146	44	354
2 受取配当金		189	193	4	348
3 有価証券売却益		0		0	0
4 その他		839	1,221	382	1,971
営業外費用		11,843	11,131	712	20,564
1 支払利息		10,322	9,315	1,007	19,910
2 持分法による投資損失		1,208	1,494	286	37
3 その他		311	320	9	615
経常利益又は経常損失( )		748	947	1,695	1,239
特別利益		5,756	3,306	2,449	19,455
1 固定資産売却益		117	1,527	1,409	2,054
2 工事負担金受入益		4,094	13	4,081	13,056
3 投資有価証券売却益		17		17	539
4 補助金受入益		339	309	29	1,471
5 特定都市鉄道整備準備金 取崩額		1,114	1,421	307	2,228
6 貸倒引当金戻入額		72	34	37	105
特別損失		17,514	5,545	11,968	32,156
1 固定資産売却損		35	719	683	137
2 固定資産除却損		327	539	212	2,167
3 工事負担金圧縮損		3,591	4	3,586	11,549
4 固定資産圧縮損		54	26	28	251
5 投資有価証券評価損		392		392	2,356
6 投資有価証券売却損		12		12	98
7 分譲土地建物評価損			4,255	4,255	1,514
8 特別退職金					980
9 連結調整勘定償却額		13,099		13,099	13,099
税金等調整前中間(当期) 純損失( )		12,506	1,291	11,214	11,461
法人税、住民税 及び事業税		4,840	5,708	867	5,042
法人税等調整額		2,095	4,124	2,028	1,445
少数株主損失		409	205	204	116
中間(当期)純損失( )		14,841	2,669	12,171	14,941

## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

( 単位：百万円、単位未満切捨 )

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	増 減	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	注記 番号			-	
連結剰余金期首残高		18,065			18,065
連結剰余金増加高		1			1,008
1 再評価差額金取崩額		1			1,008
連結剰余金減少高		1,231			2,315
1 配当金		1,083			2,166
2 役員賞与		148			148
(取締役賞与金)		(138)	( )		(138)
(監査役賞与金)		(10)	( )		(10)
中間(当期)純損失( )		14,841			14,941
連結剰余金 中間期末残高		1,994			1,817
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,587	2,587	
資本準備金期首残高			2,587	2,587	
資本剰余金増加高			0	0	
1 自己株式処分差益			0	0	
資本剰余金 中間期末残高			2,588	2,588	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,817	16,248	
連結剰余金期首残高			1,817	16,248	
利益剰余金増加高			1	0	
1 土地再評価差額金 取崩額			1	0	
利益剰余金減少高			3,894	12,164	
1 配当金			1,083	0	
2 役員賞与			141	7	
(取締役賞与金)			(136)	( 2)	
(監査役賞与金)			(5)	( 5)	
3 中間純損失			2,669	12,171	
利益剰余金 中間期末残高			2,075	4,069	

増減に関しては、改正後の中間連結財務諸表規則の表示区分にあわせて記載しております。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
				-	
営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期) 純損失		12,506	1,291	11,214	11,461
減価償却費		22,639	22,147	491	46,082
連結調整勘定償却額		13,328	275	13,053	13,603
賞与引当金増加(減少)額		633	686	53	247
退職給付引当金減少 (増加)額		302	63	366	2,475
貸倒引当金減少(増加)額		12	25	38	83
受取利息及び配当金		381	340	40	702
支払利息		10,322	9,315	1,007	19,910
持分法による投資損失		1,208	1,494	286	37
工事負担金等受入益		4,434	323	4,111	14,527
受託工事支出(収入)		336	1,393	1,729	3,035
有価証券売却益		0		0	
投資有価証券売却損益		4		4	441
固定資産売却損益		81	807	725	1,916
固定資産除却損		327	539	212	2,167
固定資産圧縮損		3,645	30	3,615	11,801
投資有価証券評価損		392		392	2,356
特定都市鉄道整備準備金 取崩額		1,114	1,421	307	2,228
分譲土地建物評価損			4,255	4,255	1,514
売上債権の減少額		8,660	3,378	5,281	3,656
たな卸資産減少額		5,771	667	5,104	3,009
仕入債務の減少額		7,509	4,964	2,544	4,130
その他		3,072	5,936	2,863	11,786
小計		44,622	38,096	6,525	74,675
利息及び配当金の受取額		382	344	37	604
利息の支払額		10,397	9,245	1,151	20,096
法人税等の支払額		4,057	2,446	1,611	6,818
営業活動による キャッシュ・フロー		30,550	26,749	3,800	48,364

(単位：百万円、単位未満切捨)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
投資活動による キャッシュ・フロー				-	
有価証券の取得による支出		1,320	0	1,320	0
有価証券の売却による収入		524	20	504	614
投資有価証券の 取得による支出		585	5,061	4,475	591
投資有価証券の 売却による収入		204	10	194	1,772
有形・無形固定資産の 取得による支出		23,517	20,400	3,116	48,880
有形・無形固定資産の 売却による収入		2,560	351	2,208	4,576
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得 による収入		273		273	273
短期貸付金純減少額		407	207	199	264
長期貸付による支出		16	18	2	20
長期貸付金の回収 による収入		17	21	4	79
工事負担金等受入 による収入		4,090	2,571	1,518	6,821
その他		228	1,065	837	2,073
投資活動による キャッシュ・フロー		17,133	21,232	4,099	33,015
財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金純減少(増加)額		5,966	4,348	10,315	23,384
長期借入による収入		31,818	56,006	24,187	57,142
長期借入金返済による支出		52,427	52,223	204	93,508
日本鉄道建設公団に対する 未払金純減少額		1,902	2,137	235	132
配当金の支払額		1,083	1,083	0	2,166
CP純減少(増加)額		6,000	5,000	11,000	3,000
その他		1	3	5	3
財務活動による キャッシュ・フロー		11,626	8,790	2,836	12,282
現金及び現金同等物に係る 換算差額		96	171	268	110
現金及び現金同等物 の減少(増加)額		1,790	3,273	5,063	3,065
現金及び現金同等物 の期首残高		33,035	36,211	3,176	33,035
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	34,922	32,766	2,155	36,211

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 575,936百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 608,487万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 594,813百万円</p>																																																
<p>2 担保資産及び担保付債務 長期借入金99,829百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)9,296百万円、鉄建公団長期未払金(固定負債「その他」)85,065百万円、鉄建公団未払金(流動負債「その他」)3,994百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>137,429百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>157,488百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>45,230百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>4,515百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>344,665百万円</td> </tr> </table> <p>長期借入金46,828百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)21,870百万円、短期借入金10,223百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>69,014百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26,941百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95,956百万円</td> </tr> </table>	土地	137,429百万円	建物及び構築物	157,488百万円	機械装置及び運搬具	45,230百万円	有形固定資産「その他」	4,515百万円	計	344,665百万円	土地	69,014百万円	建物及び構築物	26,941百万円	計	95,956百万円	<p>2 担保資産及び担保付債務 長期借入金99,205百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)9,869百万円、鉄建公団長期未払金(固定負債「その他」)84,242百万円、鉄建公団未払金(流動負債「その他」)4,448百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>135,164百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>161,409百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>42,117百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,859百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>341,551百万円</td> </tr> </table> <p>長期借入金33,635百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)17,897百万円、短期借入金10,946百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>68,941百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>25,510百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,452百万円</td> </tr> </table>	土地	135,164百万円	建物及び構築物	161,409百万円	機械装置及び運搬具	42,117百万円	有形固定資産「その他」	2,859百万円	計	341,551百万円	土地	68,941百万円	建物及び構築物	25,510百万円	計	94,452百万円	<p>2 担保資産及び担保付債務 長期借入金103,616百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)9,502百万円、鉄建公団長期未払金(固定負債「その他」)86,588百万円、鉄建公団未払金(流動負債「その他」)4,240百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>136,655百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>164,225百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>45,321百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>3,364百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>349,566百万円</td> </tr> </table> <p>長期借入金37,533百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)22,705百万円、短期借入金9,721百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>68,014百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27,301百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95,315百万円</td> </tr> </table>	土地	136,655百万円	建物及び構築物	164,225百万円	機械装置及び運搬具	45,321百万円	有形固定資産「その他」	3,364百万円	計	349,566百万円	土地	68,014百万円	建物及び構築物	27,301百万円	計	95,315百万円
土地	137,429百万円																																																	
建物及び構築物	157,488百万円																																																	
機械装置及び運搬具	45,230百万円																																																	
有形固定資産「その他」	4,515百万円																																																	
計	344,665百万円																																																	
土地	69,014百万円																																																	
建物及び構築物	26,941百万円																																																	
計	95,956百万円																																																	
土地	135,164百万円																																																	
建物及び構築物	161,409百万円																																																	
機械装置及び運搬具	42,117百万円																																																	
有形固定資産「その他」	2,859百万円																																																	
計	341,551百万円																																																	
土地	68,941百万円																																																	
建物及び構築物	25,510百万円																																																	
計	94,452百万円																																																	
土地	136,655百万円																																																	
建物及び構築物	164,225百万円																																																	
機械装置及び運搬具	45,321百万円																																																	
有形固定資産「その他」	3,364百万円																																																	
計	349,566百万円																																																	
土地	68,014百万円																																																	
建物及び構築物	27,301百万円																																																	
計	95,315百万円																																																	
<p>3 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p>	<p>3 特別法上の準備金 同左</p>	<p>3 特別法上の準備金 同左</p>																																																

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>4 保証債務 連結会社以外の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>セイブ (カナダ) 712百万円 リミテッド</p> <p>西武ポリマ 化成 2,338百万円 株式会社</p> <p>住宅ローン 保証 860百万円</p> <hr/> <p>合計 3,911百万円</p>	<p>4 保証債務 連結会社以外の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>セイブ (カナダ) 475百万円 リミテッド</p> <p>西武ポリマ 化成 2,338百万円 株式会社</p> <p>住宅ローン 保証 725百万円</p> <p>提携ローン 保証 1,097百万円</p> <hr/> <p>合計 4,636百万円</p>	<p>4 保証債務 連結会社以外の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>セイブ (カナダ) 712百万円 リミテッド</p> <p>西武ポリマ 化成 2,338百万円 株式会社</p> <p>住宅ローン 保証 798百万円</p> <p>提携ローン 保証 1,150百万円</p> <hr/> <p>合計 5,000百万円</p>
<p>5 手形割引高及び裏書譲渡高 25百万円</p>	<p>5 手形割引高及び裏書譲渡高 26百万円</p>	<p>5 手形割引高及び裏書譲渡高 6百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1 「販売費及び一般管理費」の 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>人件費 4,503百万円 経費 3,855百万円 諸税 869百万円 減価償却費 208百万円 連結調整 勘定償却額 228百万円</p>	<p>1 「販売費及び一般管理費」の 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>人件費 3,570百万円 経費 2,211百万円 諸税 794百万円 減価償却費 213百万円 連結調整 勘定償却額 275百万円</p>	<p>1 「販売費及び一般管理費」の 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>人件費 8,414百万円 経費 5,220百万円 諸税 1,607百万円 減価償却費 447百万円 連結調整 勘定償却額 503百万円</p>
<p>2 各引当金繰入額は次のとおり であります。</p> <p>賞与引当金 繰入額 7,040百万円</p> <p>退職給付 引当金繰入額 5,114百万円</p>	<p>2 各引当金繰入額は次のとおり であります。</p> <p>賞与引当金 繰入額 6,846百万円</p> <p>退職給付 引当金繰入額 4,923百万円</p>	<p>2 各引当金繰入額は次のとおり であります。</p> <p>賞与引当金 繰入額 6,159百万円</p> <p>退職給付 引当金繰入額 11,114百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係</p> <p>現金及び 預金勘定 28,531百万円</p> <p>預入期間が 3ヶ月を 超える 定期預金 2,510百万円</p> <p>有価証券勘定 に含まれる 短期投資 8,901百万円</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 34,922百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係</p> <p>現金及び 預金勘定 33,416百万円</p> <p>預入期間が 3ヶ月を 超える 定期預金 649百万円</p> <p>有価証券勘定 に含まれる 短期投資 百万円</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 32,766百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係</p> <p>現金及び 預金勘定 36,877百万円</p> <p>預入期間が 3ヶ月を 超える 定期預金 665百万円</p> <p>有価証券勘定 に含まれる 短期投資 百万円</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 36,211百万円</p>



## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー・ サービス事 業(百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	117,508	58,887	31,925	1,098	209,420		209,420
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	160	67	54	53	335	(335)	
計	117,669	58,954	31,980	1,151	209,756	(335)	209,420
営業費用	110,407	61,035	27,077	1,396	199,917	(371)	199,545
営業利益又は営業損失( )	7,261	2,080	4,902	244	9,838	36	9,874

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー・ サービス事 業(百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	119,708	57,422	26,087	1,124	204,342		204,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	164	77	47	30	319	(319)	
計	119,872	57,499	26,134	1,155	204,662	(319)	204,342
営業費用	109,589	59,658	23,596	1,328	194,172	(346)	193,825
営業利益又は営業損失( )	10,283	2,158	2,538	172	10,490	26	10,516

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー・ サービス事 業(百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	235,723	114,858	60,306	3,576	414,464		414,464
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	345	115	1,071	525	2,058	(2,058)	
計	236,068	114,973	61,377	4,102	416,522	(2,058)	414,464
営業費用	222,171	117,840	52,410	3,957	396,380	(1,045)	395,335
営業利益又は営業損失( )	13,897	2,866	8,966	144	20,141	(1,012)	19,129

(注) 1 日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示出来るよう、事業を区別しております。

2 各事業区分の主な事業内容

- (1)運輸事業.....鉄道業、道路旅客運送業(バス・ハイヤー・タクシー)、道路貨物運送業、航空運輸業、海上運送業(船舶)
- (2)レジャー・サービス業...一般飲食店業、旅館(ホテル)、娯楽業(ゴルフ場・遊園地)、広告業、ビルメンテナンス業他
- (3)不動産事業.....不動産取引業(分譲・仲介)、不動産賃貸・管理業
- (4)その他の事業.....自動車教習所業、その他上記項目に該当しないもの

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)、及び前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)及び前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。